

平成 30 年 1 月 31 日
記者発表資料

ゼロ県債の設定

県内経済の活性化、とりわけ県内中小企業への支援対策として、平成 30 年度当初予算案に計上する予定の建設事業等の一部を前倒して年度内に発注し、切れ目のない事業展開を図るための制度(いわゆるゼロ県債(※))について、一日も早く効果を出せるよう、本日、知事専決処分により設定しました。

※ **ゼロ県債** (当該年度の支出が**ゼロ**の**県**費**債**務負担行為)
翌年度に歳出予算化する県単独の建設事業等を、当該年度の支出は伴わず(支出がゼロ)に前倒して発注するために設定する**県費債務負担行為**

1 専決処分の内容 (※別紙参照)

専決処分の日	平成 30 年 1 月 31 日
債務負担行為の総額	74 億 4,456 万円 (過去最大)
【内訳】 一般会計	45 億 95 万円
特別会計	2 億 5,461 万円
企業会計	26 億 8,899 万円

なお、この専決処分については、平成 30 年第 1 回県議会定例会に報告し、承認を得る予定です。

2 ゼロ県債の効果

ゼロ県債の設定により、

- ・ 中小企業者にとっては、端境期における仕事量が確保でき、年間事業量の平準化が図られる
- ・ 県からの資金移転はないものの、受注した事業者は、資材の購入、人の雇い入れ等の手当てが行え、そのための融資を円滑に受けられる

など、企業活動そのものを活性化させる景気対策上の効果があるとともに、本県財政にとっても、当面支出を伴わずに景気対策を講ずることができるメリットがあります。

3 ゼロ県債の内容

ゼロ県債の設定は、平成 9 年度以来連続 21 年目で、県内中小企業の支援対策を念頭に置き、建設業、塗装業、測量業など幅広い業種を対象として実施してまいります。

問合せ先

神奈川県総務局財政部財政課

課長 中谷 電話 045-210-2250

課長代理(予算調整担当) 黒岩 電話 045-210-2252

ゼロ県債の設定（平成29年度）

別 紙

（単位：千円）

配慮業種	事 項	箇所数	債務負担行為 設定限度額	事業内容 ・ 箇所等
① 建設業 （工事関係）	林道改良事業費 ほか	5	43,858	相模原市緑区鳥屋 法面保全 ほか
	道路補修費 ほか	53	1,604,000	国道129号（厚木市上依知） 舗装工 ほか
	河川修繕費 ほか	20	434,000	境川（横浜市戸塚区俣野町） 河床掘削工 ほか
	高等学校施設整備工事費 ほか	3	551,000	相原高校 ほか
	交通安全施設整備費 ほか	23	133,065	道路標識（路側式）製作設置工事 多摩警察署管内 ほか
	水道施設耐震化事業 ほか	60	2,453,830	配水管改良工事 51箇所 配水管布設工事 1箇所 ほか
（小計）		164	5,219,753	
② 設計 コンサル タント業	道路改良費 ほか	(22) 10	143,000	県道603号（伊勢原市上粕屋～西富岡） 設計業務委託 ほか
	河川改修事業費 ほか	(2) 16	89,900	不動川（大磯町生沢） 設計業務委託 ほか
	通常砂防事業費	614	703,000	土砂災害警戒区域等指定基礎調査業務委託 箱根町 ほか
（小計）		(24) 640	935,900	
③ 塗装業	交通安全施設補修費	(1) 6	166,000	県道71号（二宮町中里～中里二丁目） 歩道橋塗装工 ほか
	交通安全施設整備費	24	112,000	道路標示塗装業務 都筑警察署管内 ほか
（小計）		(1) 30	278,000	
④ 電気設備業	交通安全施設整備費 ほか	44	288,274	交通信号機改良等工事 荏田高校入口交差点 ほか
	（小計）		44	288,274
⑤ 測量業	水源林確保事業費 ほか	4	18,263	水源協定林区域測量委託 ほか
	河川修繕費 ほか	(2) 19	168,382	目久尻川（藤沢市宮原） 測量業務委託 ほか
（小計）		(2) 23	186,645	
⑥ その他	水源林整備事業費 ほか	31	438,480	森林整備 ほか
	街路樹整備費 ほか	5	97,508	県道508号（厚木市上依知） 植栽工 ほか
（小計）		36	535,988	
合 計		(27) 937	7,444,560	

注 箇所数の（ ）書きは、再掲箇所を外数で示している。